平成27年	=度事務事業評	価シート	該当事業(	評価対象外事業は基 公共建設事業	
事務	§事業名	普通財産管理	事務		
予	算科目	2款 1	項 6目		
総合計画での位置付け		行財政改革 行財政改革の	 推進		
	評情報	担当課:	財務課	電話番号(内線	): 512
	者情報	171111111111111111111111111111111111111	新田 亮仙	担当責任者:	橘 かつら
事業	美の性格 おんしゅん	内部管理事務			
	施期間		· 成 17 年度	【開始年度】設定なし	,
事業	美の対象 おおり こうしん こうしん こうしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん しんしん しん	普通財産			
根拠法令等	地方自治法第238条の	05			
事業の目的	普通財産の効率的な	:運営管理によって	∑、財源の確保に署	<b>等与することを主たる目的</b> 。	とする。
事業の内容	直接特定の行政目的	うのために供される	5ものでない市有則	<b>才産を経済的価値を発揮さ</b>	させるために管理する。
改善策の 具体的 取り組み (当初)	行政目的を持たない音 に行い、財源確保に努		処分可能な物件(	こついて売却による処分や	や貸付等について積極的
改善策の 具体的 取り組み		載住宅用地につい	て、積極的に周知		める。特に中山町門前地 らいては、定期的に現状把

	事業費及び財源内訳						
J	頁 目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算		
	直接事業費	19,299	5,048	1,704	4,686		
事業費	人件費	1,591	1,608	965	1,930		
	合計	0	6,656	2,669	6,616		
	人工数	0.20	0.20	0.12	0.24		
人件費	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042		
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0		
	人件費	1,590	1,608	965	1,930		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
財源内訳	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	20,890	6,656	2,669	6,616		

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
財産処理委員会	回	0	0	0	0
不動産鑑定手数料	千円	0	100	0	572
維持管理費	千円	2844	4948	1704	2467
工事請負費	千円	0	0	0	1647

向こう5年間の直接事業費の推移						
在由	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
十戌	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000

		成果指標		
成果指標	普通財産の売却・貸付増   	減件数		
指標設定の考え方	市有財産の有効活用を推進し適正な運営管理を行うため、具体的な増減件数を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	1	1	1	0
実績	0	3	0	0

自己評価					
		目的の妥当性			
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	В	
		市の関与の妥当性	4		
自己評価 (担当責任者)		事業の効果	3		
	有効性	成果向上の可能性 施策への貢献度	3	С	
			3		
		手段の最適性	3		
	効率性	コスト効率	3	С	
		受益者負担の適正	3		
	※マロ 立の佐田につ!		ヘミュルカキャ	1 代山 12人	

普通財産の管理について、今年度は中山町門前地区用地1筆の売却他2件、合計3件の売却、貸付、除却の実績があった。総合計画における保有財産の有効活用は、限られた財源をいかに有効に確保するかにかかっており、そのためにはより積極的に働きかけを行っていく必要がある。現在固定資産台帳が整備されていないため現状把握が難しく対応に苦慮しているが、今年度から2カ年間で整備を行っていくため、完了すればより具体的な活用に向けての計画を立てることが可能となる。その際には不動産関係の業者等への売却委託等も併せて検討を行っていこうと考えている。

## 課題認識

	一次評価				
		目的の妥当性	4		
	妥当性	市民ニーズへの対応	5	В	
		市の関与の妥当性	5		
一次評価		事業の効果	3		
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	С	
(別馬女)		施策への貢献度	3		
		手段の最適性	3		
	効率性	コスト効率	3	В	
		受益者負担の適正	4		

砥部町七折にある市有地の再鑑定評価を行い、長年の問題の解決に向けて再度の取組の途につけた。また、旧唐川小学校の教員用寄宿舎を解体撤去し周囲の環境と安全対策に資することができた。 なお、湊町埋立地の市有地は、残る国有地部分との一体整備に向けて、課題である国有地の買い取り の実現に努力する。

普通財産の処分は、市税等自主財源が減少する中、財源を確保する有望な手段のひとつである。一方、普通財産が活用されない状態が続くことは維持費の面で財政負担を増す要因となる。

## 課題認識

そのため、未活用の土地・建物の解消に向けて不動産協会等との協力を模索するなど具体的取組みを進展させなければならない。また、今後完成する予定の固定資産台帳を財産管理に有効に活用する方策を検討する。

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	未利用の普通財産の有効活用、売却は、長年の課題であり、一向に成果が現れて来ない状況である。固定資産台帳の整備に合わせ、これまでの対応策を検証し、新たな取り組みを積極的に展開する必要がある。

	行政評価委員会の答申		
外部評価 (行政評価委員会)			

	経営者会議の最終判断		
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。		
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。		